



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東  
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末広 雅洋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL) 059(227)2932  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,514	△1.5	60	△50.8	69	△48.1	18	△69.0
29年3月期第3四半期	3,567	0.4	123	△63.9	134	△61.6	59	△63.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 20百万円(△63.1%) 29年3月期第3四半期 54百万円(△65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.33	—
29年3月期第3四半期	7.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,510	3,188	49.0
29年3月期	6,545	3,278	50.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,188百万円 29年3月期 3,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	5,100	3.3

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	8,257,600 株	29年3月期	8,257,600 株
② 期末自己株式数	427,759 株	29年3月期	393,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7,860,897 株	29年3月期3Q	7,864,041 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業損益に反映するという特徴があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期において当社グループは、引き続き研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。また、課題となっていた土木工事積算システムにおけるデータ処理リソースの不足を改善するため、これを専門に行う子会社を設立するなど、商品力の向上に取り組んでまいりました。

売上面では、建設関連事業において昨年10月に主力用品のバージョンアップ版を投入したことから販売が回復に向かったものの、設備関連事業において減収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して1.5%減少し3,514百万円となりました。

コスト面では、引き続き研究開発活動や販売関連費用に積極的に資金を投下いたしました。また、前期に行った寄付の特殊要因は無くなりました。この結果、経常利益は69百万円（前年同期比48.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18百万円（前年同期比、69.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### (建設関連事業)

建設関連事業につきましては、期の前半において販売面での落ち込みが顕著となっておりますが、昨年10月に土木工事積算システムの新バージョン『Gaia（ガイア）10』を発売した以降は回復に転じております。また、土木工事積算システムからデータ連携する見積・実行予算システム『BeingBudget』や、工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』の販売が伸びたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して0.5%増加し2,535百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は86百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

#### (設備関連事業)

設備関連事業につきましては、販売代理店の開拓や他社商品の取り扱いなど、販路や商材の拡充に取り組んでまいりました。これら取り組みは、現時点では十分な成果をあげるに至っておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は979百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益面では、販売関連経費等の増加により、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益80百万円）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成32年3月期において連結売上高70億円、連結営業利益10億円を目標とした3カ年計画を推進しており、その実現に向けて積極的に商品開発に取り組んでおります。開発にあたっては、社内リソースに限らずグループ外への外注も活用していく方針を取っております。このような開発投資の大部分は「研究開発費」として支出時に費用処理されるため、開発外注の活用度合いによって、利益額に大きな影響があります。そのため当期に関しましては、連結業績予想として「売上高」のみを開示しております。

平成30年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成29年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,814,102	3,179,149
受取手形及び売掛金	909,407	559,190
有価証券	847,772	659,593
商品及び製品	3,260	3,650
原材料及び貯蔵品	5,955	6,060
繰延税金資産	262,475	237,487
その他	153,961	414,239
貸倒引当金	△300	△250
流動資産合計	4,996,635	5,059,120
固定資産		
有形固定資産	238,324	228,425
無形固定資産		
のれん	246,270	230,439
その他	25,397	22,930
無形固定資産合計	271,668	253,369
投資その他の資産		
投資有価証券	103,070	2,533
繰延税金資産	498,821	484,576
その他	439,254	484,882
貸倒引当金	△2,002	△2,002
投資その他の資産合計	1,039,144	969,989
固定資産合計	1,549,137	1,451,784
資産合計	6,545,773	6,510,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,579	119,000
未払法人税等	28,638	-
前受収益	843,309	840,565
賞与引当金	205,936	95,711
その他	278,007	326,898
流動負債合計	1,476,471	1,382,176
固定負債		
退職給付に係る負債	546,771	588,422
長期前受収益	1,240,071	1,346,780
その他	4,200	5,040
固定負債合計	1,791,042	1,940,243
負債合計	3,267,514	3,322,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,580,278	1,504,062
自己株式	△86,019	△101,546
株主資本合計	3,278,742	3,186,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	1,677
為替換算調整勘定	553	△198
その他の包括利益累計額合計	△489	1,479
非支配株主持分	5	6
純資産合計	3,278,259	3,188,485
負債純資産合計	6,545,773	6,510,904

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,567,635	3,514,855
売上原価	883,285	863,330
売上総利益	2,684,349	2,651,525
販売費及び一般管理費	2,560,870	2,590,715
営業利益	123,478	60,810
営業外収益		
受取利息	5,481	960
受取配当金	65	65
為替差益	4,361	408
技術指導料	-	5,000
雑収入	2,180	3,337
営業外収益合計	12,087	9,771
営業外費用		
支払利息	108	5
自己株式取得費用	-	157
障害者雇用納付金	1,140	800
雑損失	217	14
営業外費用合計	1,466	977
経常利益	134,100	69,604
特別損失		
固定資産除却損	657	-
投資有価証券評価損	1,164	114
有価証券売却損	-	2,878
特別損失合計	1,821	2,993
税金等調整前四半期純利益	132,278	66,610
法人税、住民税及び事業税	42,046	9,318
法人税等調整額	31,086	38,983
法人税等合計	73,132	48,301
四半期純利益	59,146	18,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,146	18,309

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	59,146	18,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,122	2,720
為替換算調整勘定	△2,030	△751
その他の包括利益合計	△4,153	1,968
四半期包括利益	54,992	20,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,984	20,277
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,278	66,610
減価償却費	26,786	24,186
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,537	△110,224
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	840	840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,140	41,651
受取利息及び受取配当金	△5,546	△1,025
支払利息	108	5
自己株式取得手数料	-	157
投資有価証券売却損益(△は益)	-	2,878
投資有価証券評価損益(△は益)	1,164	114
固定資産除却損	657	-
売上債権の増減額(△は増加)	301,118	350,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,580	△494
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,683	△1,579
未払又は未収消費税等の増減額	△23,279	△13,706
前受収益の増減額(△は減少)	22,046	△2,743
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,153	106,709
その他	△34,843	△62,452
小計	366,765	416,914
利息及び配当金の受取額	5,709	4,530
利息の支払額	△108	△5
法人税等の支払額	△217,523	△76,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,842	345,387

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450,400	△452,800
定期預金の払戻による収入	469,600	474,400
有価証券の取得による支出	△100,081	△700,003
有価証券の償還による収入	512,665	888,432
有形固定資産の取得による支出	△15,198	△2,722
無形固定資産の取得による支出	△5,330	△8,978
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
関係会社貸付けによる支出	-	△37,000
敷金及び保証金の差入による支出	△752	△777
敷金及び保証金の回収による収入	7,634	891
その他	△42	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,094	151,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△15,684
配当金の支払額	△117,900	△94,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,900	△110,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355,003	386,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,021	2,192,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,027	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,217,052	2,579,149

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,522,250	1,045,384	3,567,635	—	3,567,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,829	3,300	11,129	△11,129	—
計	2,530,080	1,048,684	3,578,765	△11,129	3,567,635
セグメント利益	58,912	80,398	139,310	△15,831	123,478

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,535,748	979,107	3,514,855	—	3,514,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,347	2,000	12,347	△12,347	—
計	2,546,095	981,107	3,527,202	△12,347	3,514,855
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	86,773	△10,132	76,641	△15,831	60,810

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。